

所 報

◆理事および参与の新任

去る6月4日アジア経済研究所法の一部を改正する法律が公布され、当研究所理事の定数が3名以内と改められたが、10月1日付けで元農林事務次官・元当研究所参与小倉武一氏を理事に発令した。

また、内藤誉三郎参与の後任として文部事務次官小林行雄氏が就任した。

◆第11回参与会の開催

去る9月22日11時から当研究所において、第11回参与会を開催した。参与会は、黄田多喜夫(外務事務次官)、小林行雄(文部事務次官)、大沢融(農林事務次官)、今井善衛(通商産業事務次官)、堀越禎三(経団連常任理事)、松本重治(国際文化会館専務理事)、笠信太郎(朝日新聞顧問)の各参与、小林会長、東畑所長、渋沢、田島両理事出席のもとに、(1)昭和40年度予算要求の概要、(2)研究所法の一部改正に伴う理事増員について、(3)アジア経済の長期展望について、それぞれ報告、説明を行なった。

◆昭和39年度現地調査

当研究所では、調査研究上国内調査だけでは解明できない諸問題について、現地実態調査を行ない、あわせて現地の資料事情の調査および資料の収集を行なうため、毎年20~30名の現地調査員を関係諸地域に60日程度派遣

している。本年度も前年度同様この事業を実施するが、その第1陣として、下記の現地調査員が出発した。

◆主な人事異動

主な人事異動が次のとおり発令された。

小 倉 武 一

アジア経済研究所理事(非常勤)に任命する

調査研究部専門調査員 岸 幸 一

アメリカ合衆国の出張期間を昭和39年10月31日まで延長する

以上 昭和39年10月1日付け

◆「アジア経済の長期展望」ゼミナールの開催

当研究所では、昭和37、38年度の2カ年にわたる重点課題「アジア経済の長期展望」が3月に完了し、その報告書が刊行(当研究所研究参考資料『アジア経済の長期展望』B5判791頁、定価2100円)されたのを機に、下記のとおり当研究所および大阪商工会議所においてゼミナールを開催した。

◆出版案内(9月1日~9月30日発行のもの)『アジア・アフリカの新聞』(文献解題シリーズ第8集)、『アジアの動向』(7月号)、『和文案内書』(昭和39年度版)

訪 問 国 名	氏 名	現 職	渡 航 目 的	出 発 日 お よ び 帰 国 日
メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、チリー、ペルー	大 村 巍 宇 野 昭	大蔵省主税局総務課 " 国際租税課	「アジア諸国等ラテン・アメリカ諸国等の租税制度」に関する現地調査	8月25日から 10月23日まで
フィリピン、マレーシア、タイ、インドネシア	田 島 秀 夫	当 研 究 所 理 事	東南アジア経済事情総合調査のための現地調査	10月6日から 10月29日まで

所 報

◆「アジア経済の長期展望」ゼミナール—— 1970年における東南アジア諸国の経済予測 ——

後援：日本経済新聞社

会場：当 研 究 所

区 分 期 日	題 目	講 師 (所属・氏名)
	総 括	アジア経済研究所長期成長調査室長 吉 田 稔
9月16日(水)	国 民 所 得	経済企画庁調整局貿易為替課長 アジア経済研究所専門調査員 アジア経済研究所 厚生省人口問題研究所 赤 津 学 大 西 昭 八 谷 金 小 林 太 和
	農 業	東京教育大学教授 アジア経済研究所専門調査員 日本農業研究所理事 三 沢 敏 長 谷 山 西 村 甲 郎 彦 一
9月17日(木)	鉱 業	国民金融公庫理事 日本銀行調査役 八幡製鉄(株)資源室長 三井金属鉱業(株)海外室長 住友商事(株)軽金属課長 アジア経済研究所 油 谷 精 林 又 貞 管 柳 夫 青 村 夫 吉 野 原 久 三 昂
	工 業	早稲田大学教授 アジア経済研究所参事 アジア経済研究所 山 岡 喜 田 部 久 鈴 木 長 岩 崎 輝 男 昇 年 行
9月18日(金)	エ ネ ル ギ ー	国民金融公庫理事 三井鉱山(株)地質部長 海外電力研究所理事 日本瓦斯化学工業(株) 日本銀行調査役 油 谷 精 菊 池 秀 上 島 定 津 村 光 林 夫 夫 夫 信 夫
	自 由 討 論	(司 会) アジア経済研究所顧問・東京大学教授 (討論者) 経済企画庁総合計画局長 海外経済協力基金調査部長 慶応義塾大学教授 川 野 重 向 矢 正 芦 本 之 山 本 登 任 男 助

◆「アジア経済」に関する大阪ゼミナール

共催：大阪経済調査会

場所：大阪商工会議所

区 分 日 時	題 目	講 師
	アジア経済の長期展望——1970年における東南アジア諸国の経済成長予測	
10月7日(水)	I 総 括 II 国 民 所 得 III 農 業 IV 工 業 V 鉱 業・エネルギー	アジア経済研究所 長期成長調査室長 " 長期成長調査室専門調査員 " " 早稲田大学教授 国民金融公庫理事 吉 大 稔 田 西 昭 長 谷 金 山 小 和 岡 敏 太 喜 久 久 彦 精 一 夫 夫
	最近における東南アジアの政治・経済状況	
10月8日(木)	I ベトナム・ラオスの政情 II マレーシアをめぐる諸問題 III 中国の産業構造と経済成長	アジア経済研究所 動向分析室長 " 調査研究部東南アジア第一調査室長 " 調査研究部東アジア調査室主任 梶 田 勝 長 井 信 尾 上 悦 一 三